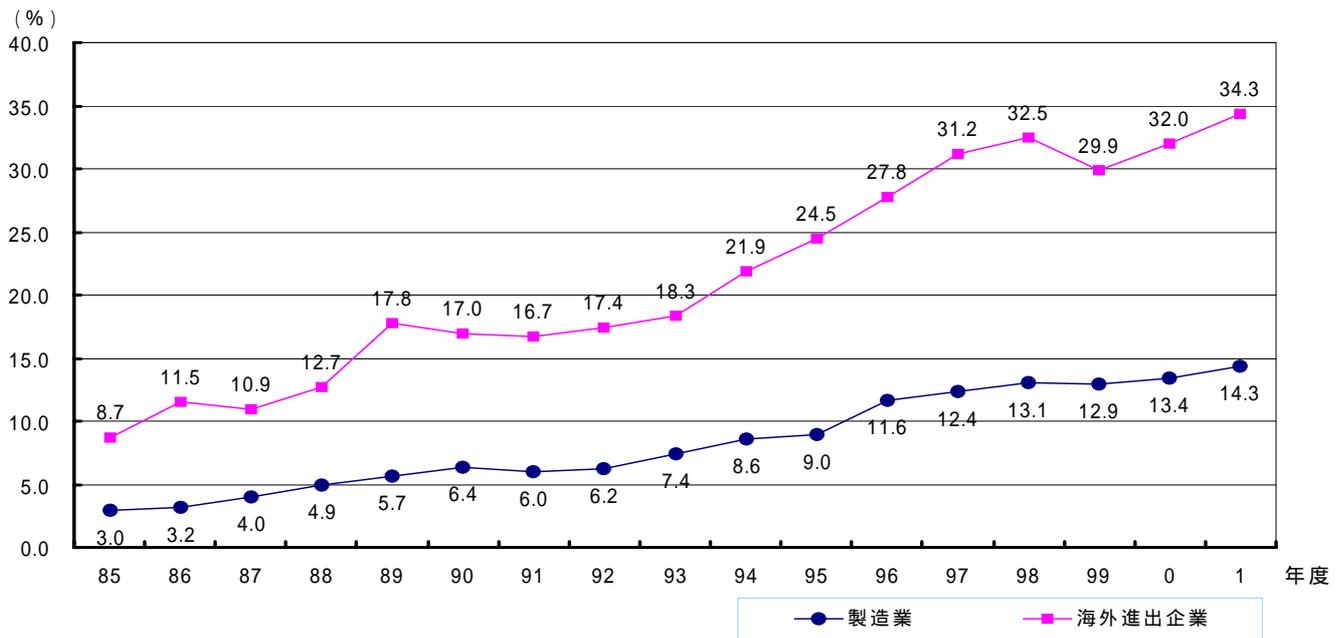


図表編

- 図表 1 製造業の海外生産比率
- 図表 2 業種別事業所数の推移
- 図表 3 最近 5 年間（1996～2001 年）の主要取引先の海外移転の状況
- 図表 4 海外移転した主要取引先とのその後の取り引きの状況
- 図表 5 下請中小企業比率（製造業）
- 図表 6 大規模事業者からの受注取引依存度（製造業）
- 図表 7 主要業種の下請中小企業比率（製造業）
- 図表 8 親企業の下請企業評価の重点と下請中小企業の対応
- 図表 9 下請企業集約の状況（下請企業の集約を行った親企業）
- 図表 10 下請企業集約の状況（下請企業の集約を行った理由）
- 図表 11 外注の活用方針（製造業）
- 図表 12 下請受託取引のメリット（中小製造業）
- 図表 13 下請企業の経営戦略と売上高との関係
- 図表 14 下請委託企業との今後の関係（中小製造業）
- 図表 15 受注能力向上に向けた今後の重点（製造業：受注企業）
- 図表 16 主な事業所サービス業における取引額
- 図表 17 製造業及びサービス業における就業者数の推移
- 図表 18 主要サービス業における主な得意先の規模
- 図表 19 サービス業における主要得意先の取引年数
- 図表 20 発注企業における発注先選定の重点（サービス業）
- 図表 21 発注企業が考える今後の重点（サービス業）
- 図表 22 主要サービス業における競争優位性の内容
- 図表 23 受注企業が考える今後の重点（サービス業）
- 図表 24 発注企業から受けた取引上の問題行為（サービス業）
- 図表 25 発注元企業との共同事業の効果
- 図表 26 下請中小企業が要望する今後の施策（製造業）

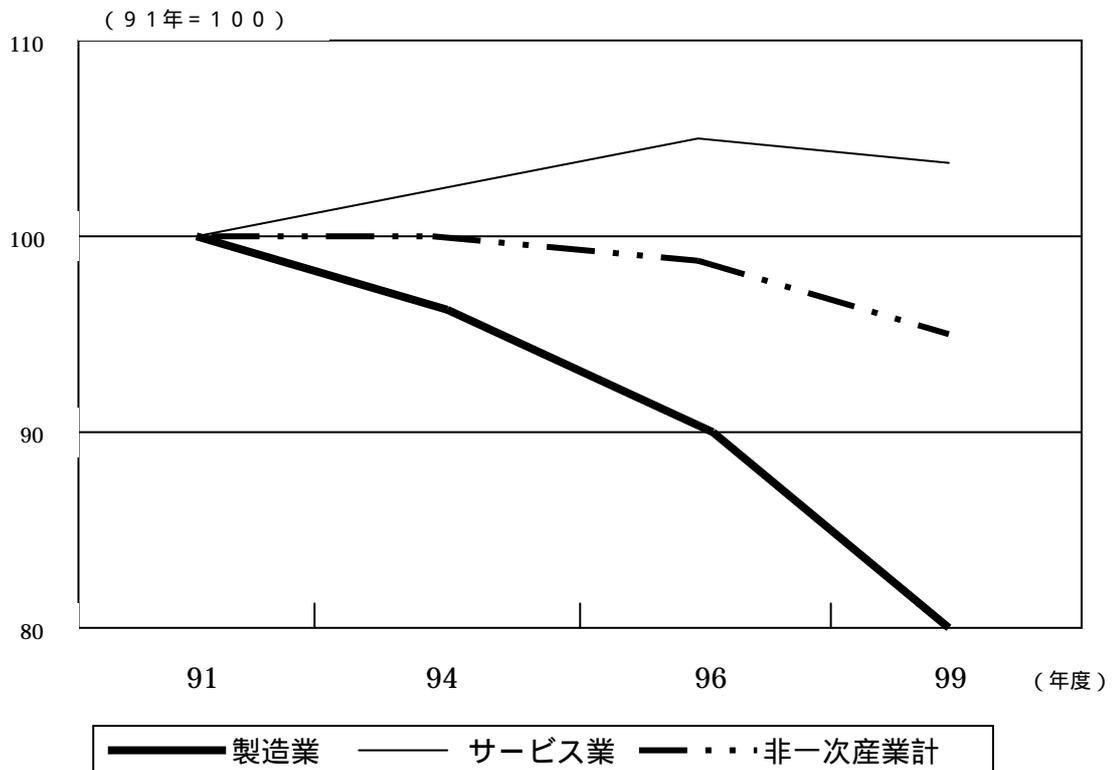
図表1 製造業の海外生産比率



出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」

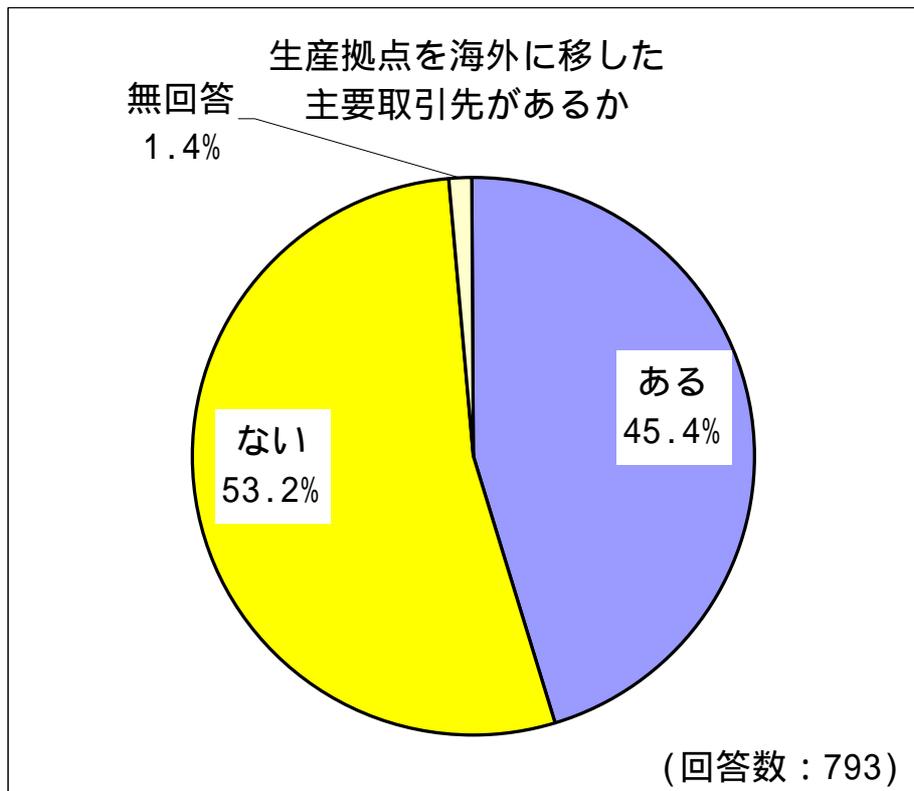
- (注) 1. 海外生産比率 = 現地法人(製造業)売上高 / 国内法人(製造業) / 売上高
 2. 海外進出企業ベースの海外生産比率 = 現地法人(製造業)売上高 / 本社企業(製造業)売上高 × 100
 3. 2001年度における海外生産比率については「見込み」の値

図表2 業種別事業所数の推移



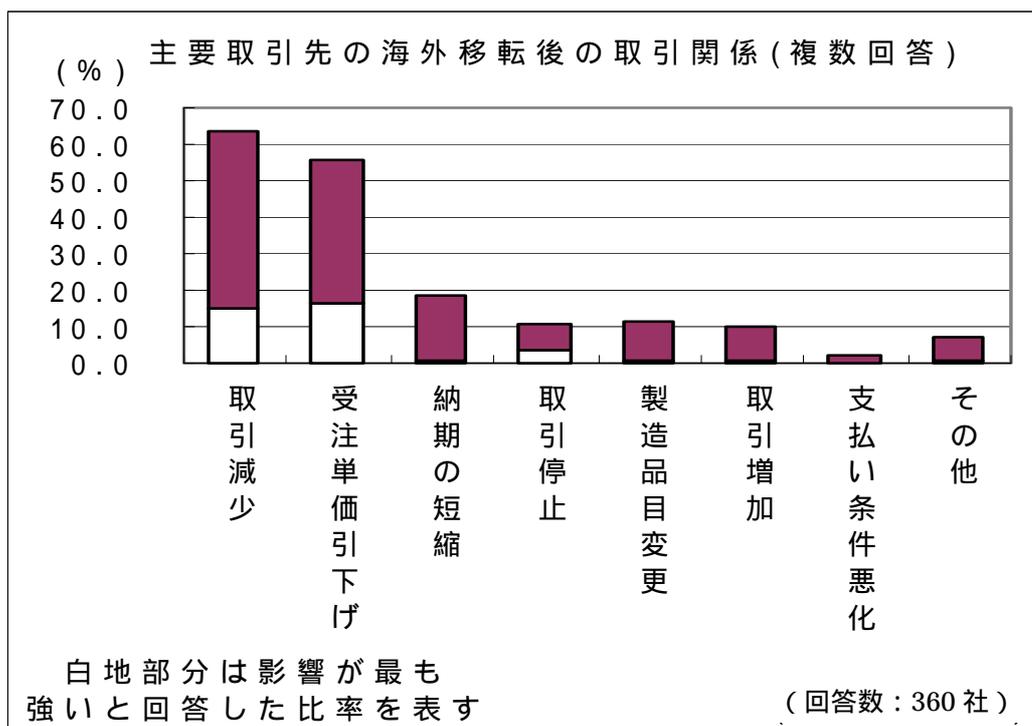
総務省「事業所・企業統計調査」より作成

図表3 最近5年間（1996～2001年）の主要取引先の海外移転の状況



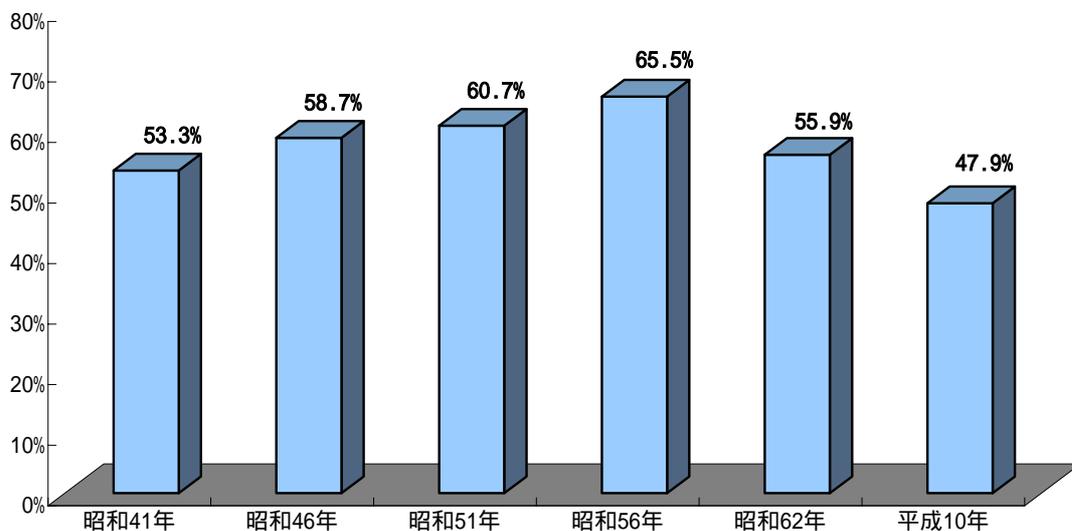
出典：日本商工会議所「地域産業空洞化の実態調査」平成14年6月

図表4 海外移転した主要取引先とのその後の取り引きの状況



出典：日本商工会議所「地域産業空洞化の実態調査」平成14年6月

図表5 下請中小企業比率（製造業）

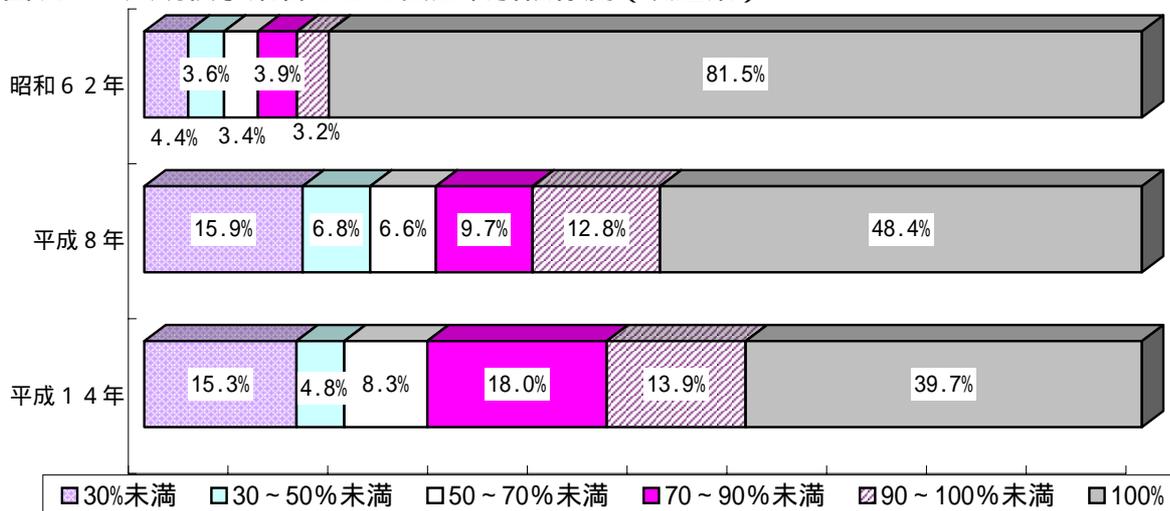


出典：平成10年「商工業実態基本調査」

(注1) 下請中小企業比率 = 下請中小企業数 / 中小企業数

(注2) 下請中小企業：自社よりも資本金又は従業員数の多い他の法人から製品、部品等の製造又は加工を受託している中小企業

図表6 大規模事業者からの受注取引依存度（製造業）



出典：昭和62年「工業実態基本調査」（経済産業省・中小企業庁）

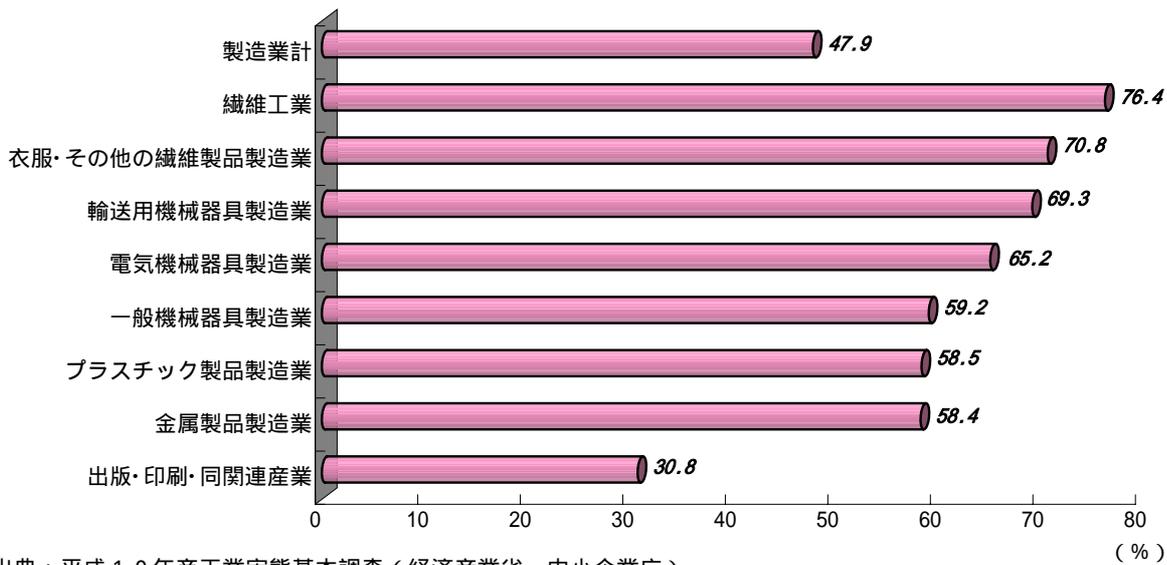
平成8年8月「下請取引実態調査」（中小企業庁）

平成14年10月「製造業の下請取引に関する実態調査」（中小企業庁）

(注1) 受注取引依存度 = 大規模事業者からの受注金額 / 受注金額合計

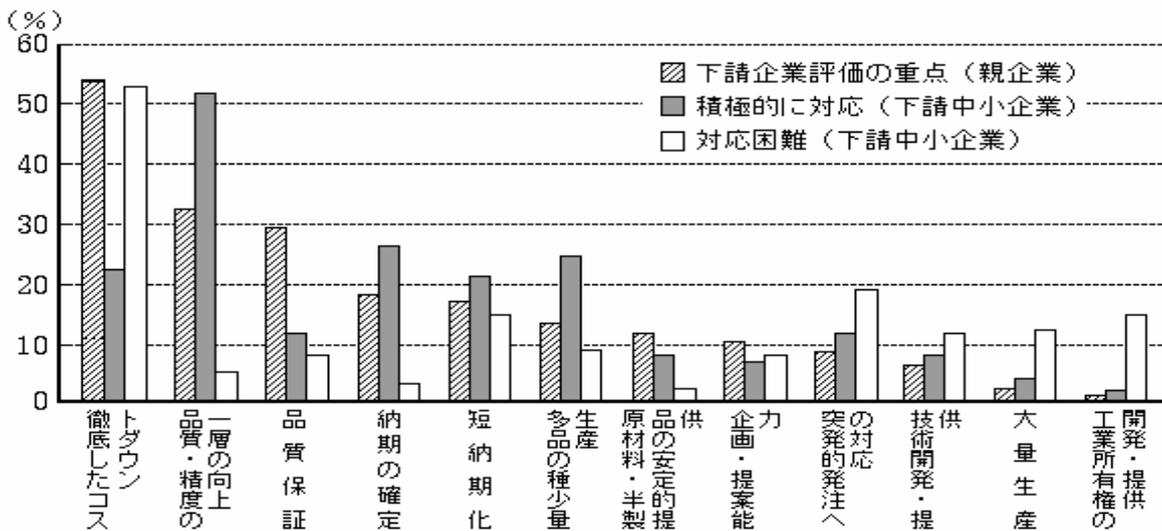
(注2) 大規模事業者からの受注：自社と比べ、資本金又は従業員数が多い事業者からの受注

図表7 主要業種の下請中小企業比率（製造業）



出典：平成10年商工業実態基本調査（経済産業省・中小企業庁）

図表8 親企業の下請企業評価の重点と下請中小企業の対応

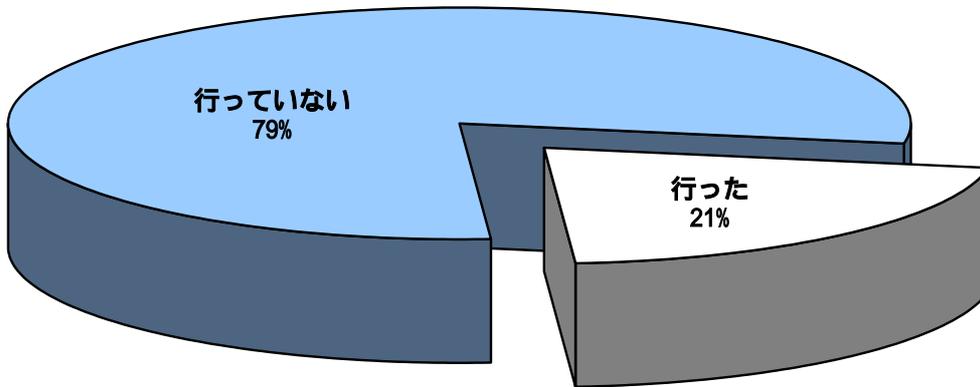


資料：中小企業庁「我が国製造業分業構造実態調査(大企業)(中小企業)」8年11月

(注) 複数回答のため合計は100を超える。

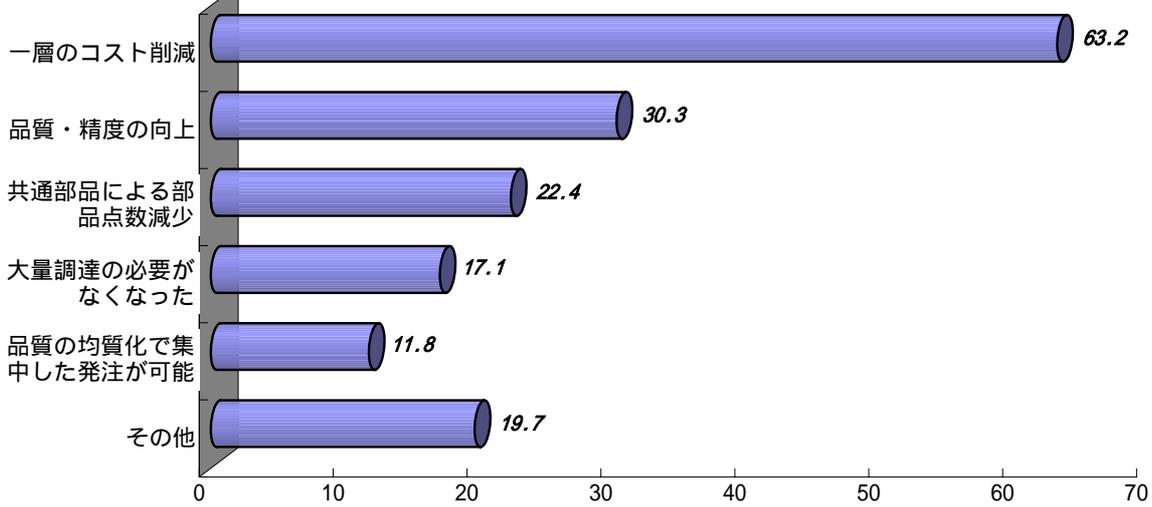
親企業には下請企業を利用する1次、2次の下請企業を含む。

図表9 下請企業集約の状況 (下請企業の集約を行った親企業)



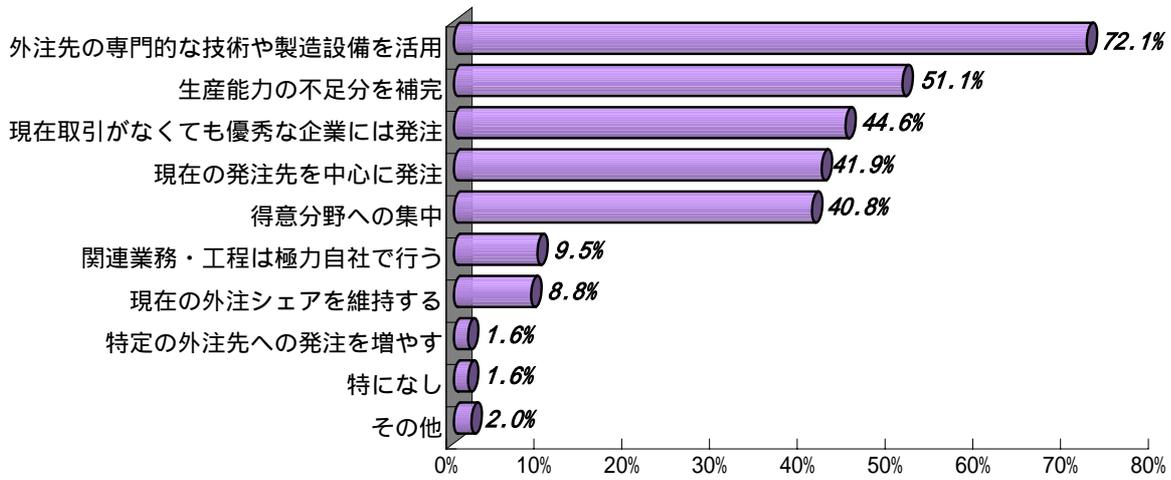
出典：平成8年11月「我が国製造業分業構造実態調査（大企業）」（中小企業庁）

図表10 下請企業集約の状況 (下請企業の集約を行った理由)



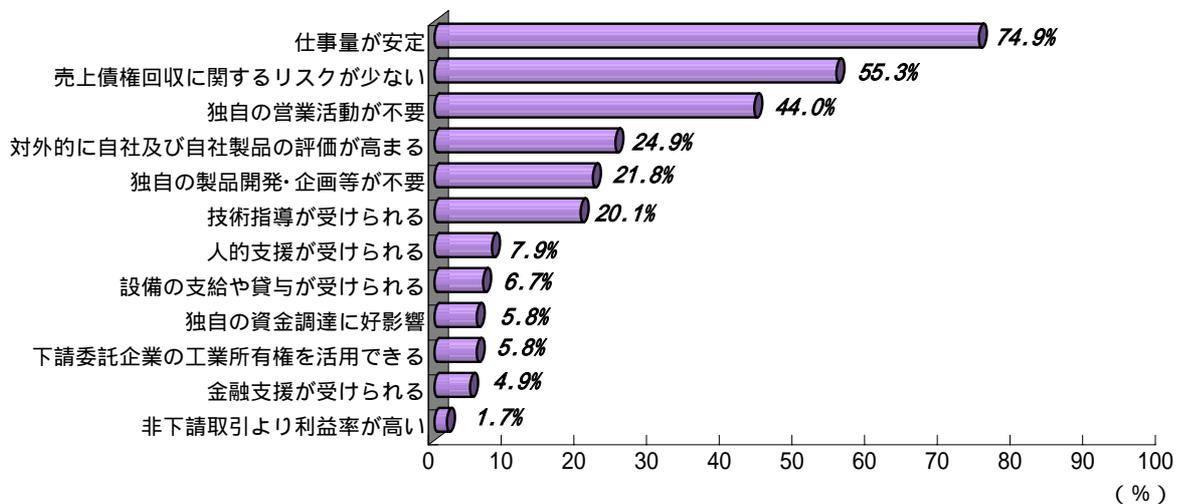
出典：平成8年11月「我が国製造業分業構造実態調査（大企業）」（中小企業庁）
(注)複数回答のため合計は100%を超える。

図表 1 1 外注の活用方針（製造業）



出典：平成14年10月「製造業の下請取引に関する実態調査」（中小企業庁）
(注)複数回答のため合計は100%を超える。

図表 1 2 下請受託取引のメリット（中小製造業）



出典：平成10年11月「企業経営実態調査（企業組織）」（中小企業庁）
 (注)複数回答のため合計は100%を超える。

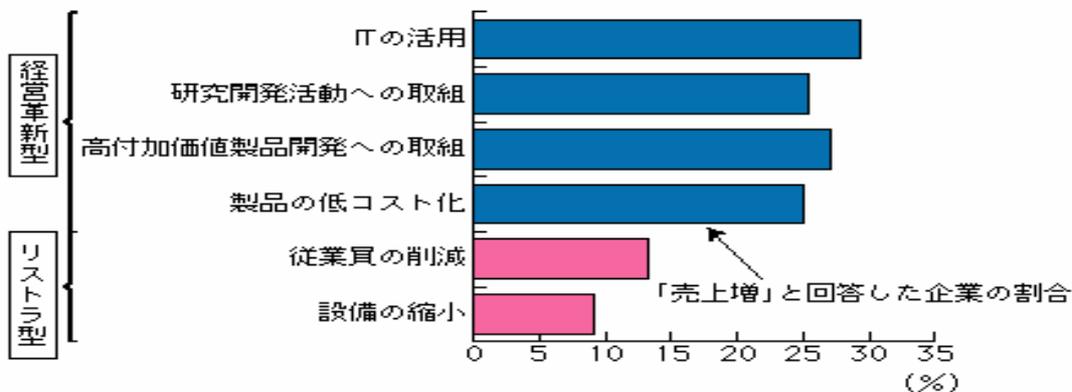
図表 1 3 下請企業の経営戦略と売上高との関係

(1) 下請企業の経営戦略と売上高との推定関係式中の各説明変数の係数

説明変数	係数	有意水準
設備の縮小	▲0.652	**
従業員の削減	▲0.519	**
製品の低コスト化	0.471	**
新規取引先の開拓	▲0.330	*
高付加価値製品開発への取組	0.275	*
ITの活用	0.627	**
研究開発活動への取組	0.109	

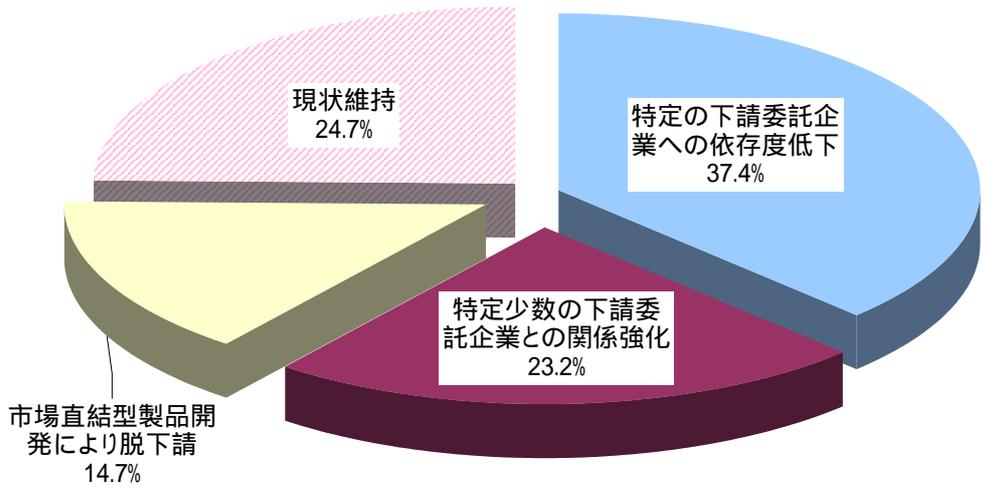
**= 1%有意 * = 5%有意

(2) 戦略別による「売上増」と結びついた企業割合



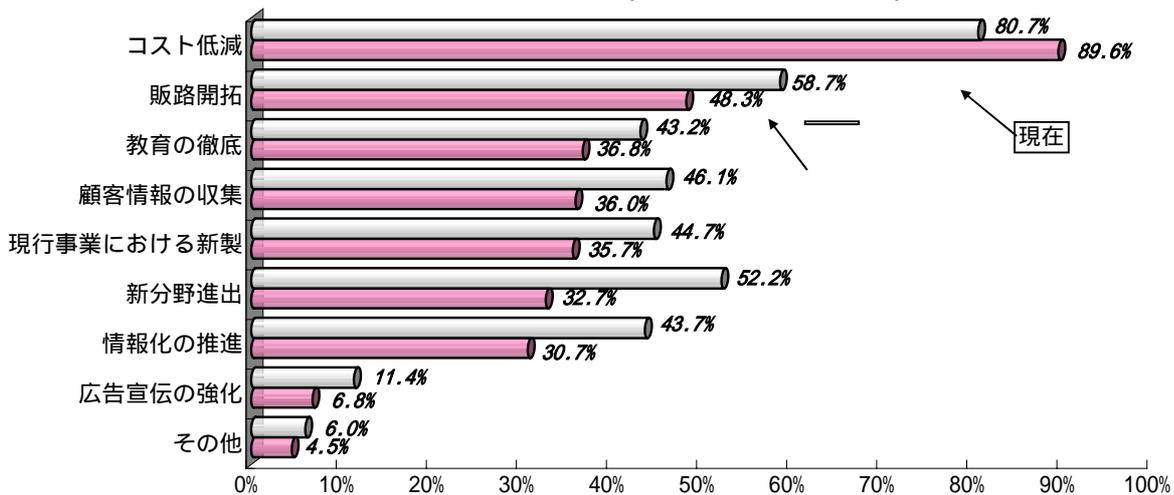
資料：(財)全国下請企業振興協会「産業の空洞化に伴う下請企業への影響に関する実態調査」（2002年1月）

図表14 下請委託企業との今後の関係(中小製造業)



出典：平成10年11月「企業経営実態調査（企業組織）」（中小企業庁）

図表15 受注能力向上に向けた今後の重点（製造業：受注企業）



出典：平成14年10月「製造業の下請取引に関する実態調査」（中小企業庁）

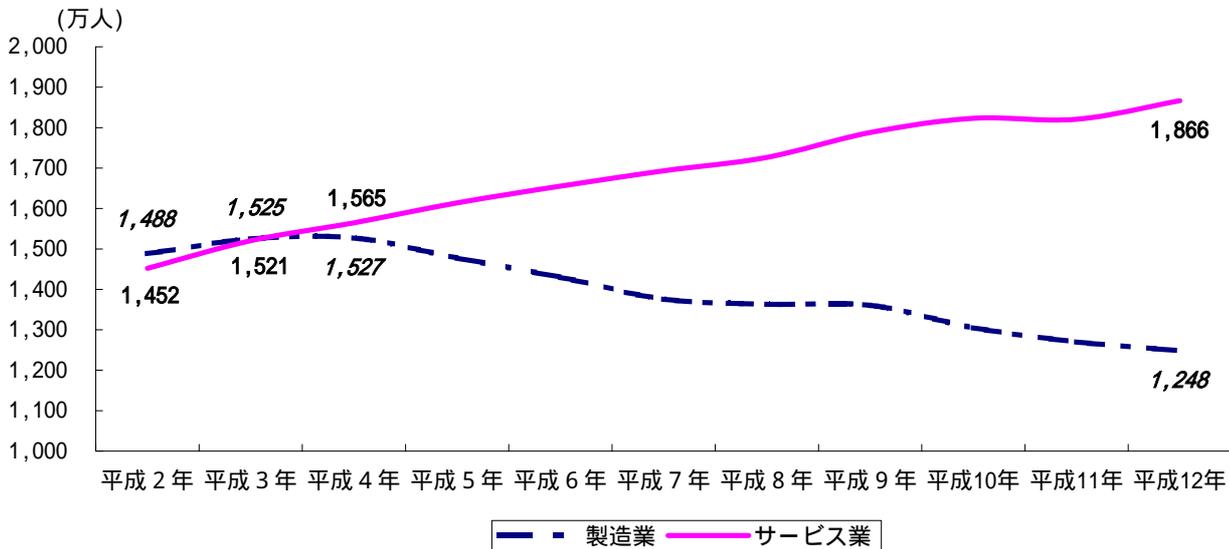
(注)複数回答のため合計は100%を超える。

図表 1 6 主な事業所サービス業における取引額

	取引額 (億円)
物品賃貸業	94,716
ソフトウェア業	74,834
新聞・雑誌・その他の広告	55,117
土木建築サービス	47,654
情報処理・提供サービス	35,739
建物サービス	24,269
テレビ・ラジオ広告	21,089
民間放送	20,662
法務・財務・会計サービス	18,321
労働者派遣サービス	14,879
貸自動車業	10,997
映画・ビデオ制作・配給業	8,951
公共放送	6,143
ニュース供給・興信所	5,101
有線放送	4,134

出典：平成11年産業連関表延長表（H7基準）

図表 1 7 製造業及びサービス業における就業者数の推移



出典：「国民経済計算年報」（内閣府）
 (注) 図表中斜体文字は製造業を示す。

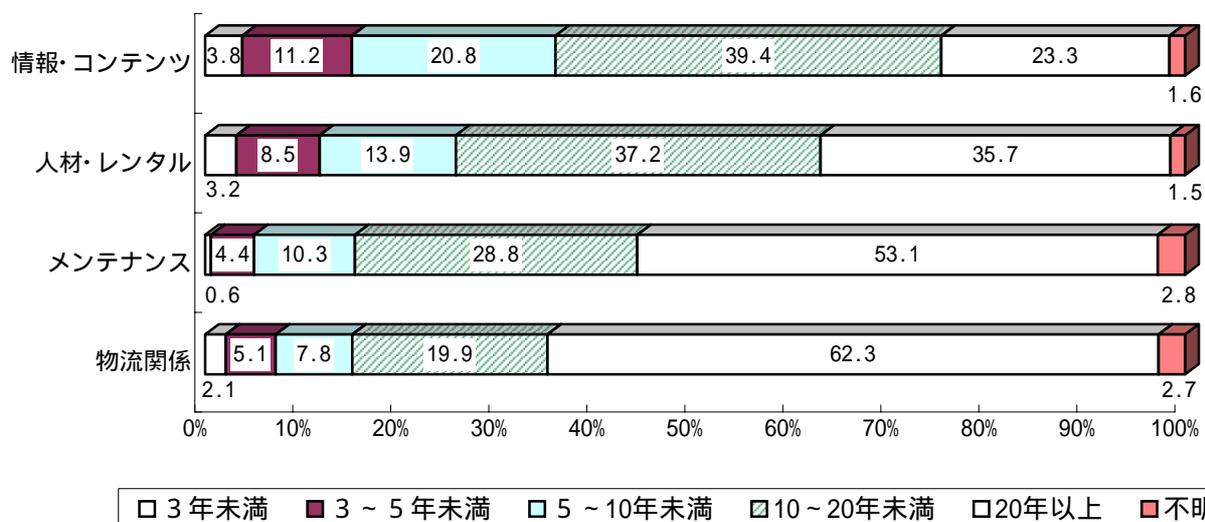
図表18 主要サービス業における主な得意先の規模

(複数回答：%)

得意先規模		大企業	中企業	小企業	個人事業主	不明	その他
区分	全体	61.3	55.0	11.8	5.4	4.7	3.3
		情報・コンテンツ	72.7	48.0	10.5	4.8	2.4
分野別	人材・レンタル	59.8	56.3	11.3	3.3	7.2	3.7
	メンテナンス	45.0	62.2	12.2	7.8	6.9	4.7
	物流関連	57.8	60.5	15.4	6.9	1.2	3.3
	その他サービス	56.3	55.7	12.0	8.4	6.0	4.2
従業者規模別	1～4人 (零細)	44.1	69.3	11.1	3.5	5.0	3.0
	5～9人 (小規模)	57.1	58.8	13.4	5.9	3.9	3.9
	10～29人 (中規模)	66.8	51.8	10.2	5.7	4.7	3.4
	30～99人 (中堅規模)	73.1	47.0	11.8	5.2	4.1	2.7
	100人以上 (大規模)	79.7	29.0	12.3	6.5	8.0	2.9

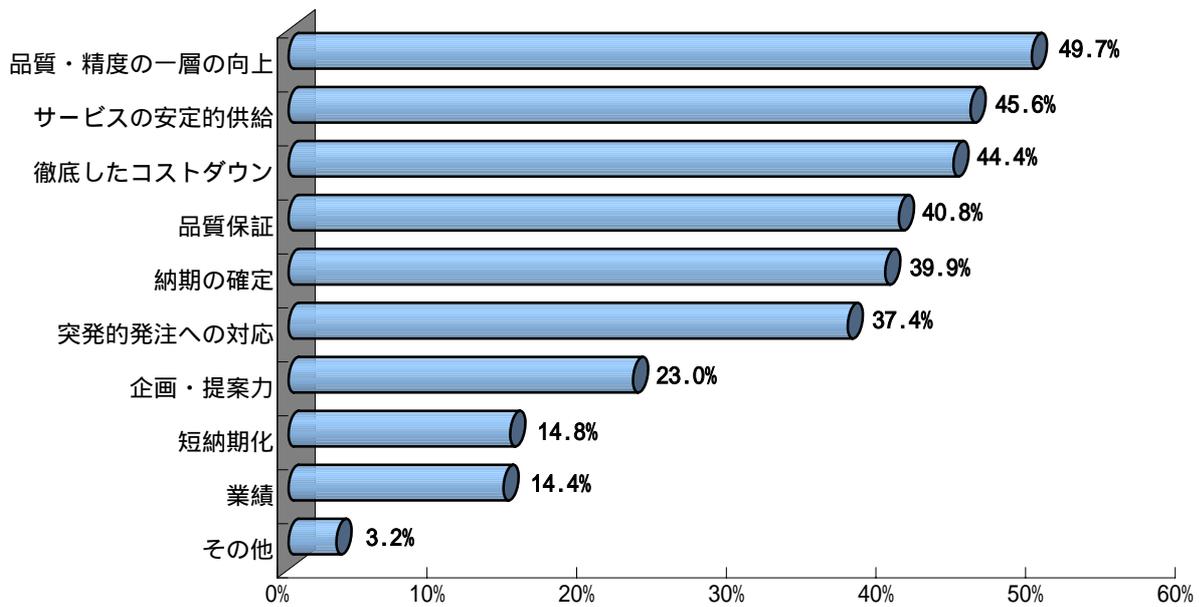
出典：平成14年版東京都中小企業経営白書（サービス産業編）

図表19 サービス業における主要得意先の取引年数



出典：平成14年版「東京都中小企業経営白書（サービス産業編）」

図表 2 0 発注企業における発注先選定の重点（サービス業）



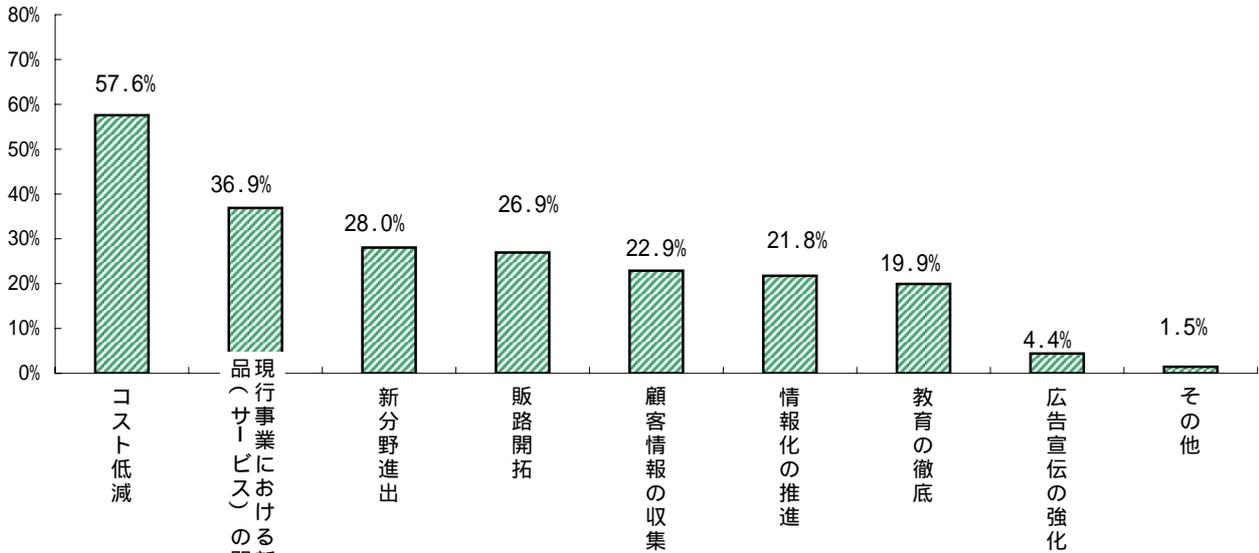
出典：平成14年10月「事業者間の役務（サービス）取引に関する実態調査」（中小企業庁）

（注1）複数回答のため合計は100%を超える。

（注2）「サービス業」は以下の業種から構成されている（以下同じ）。

放送業 ソフトウェア業 情報処理・提供サービス業 インターネット付随サービス業 映像情報制作・配給業
 音声情報制作業 広告制作業 法律、特許、公認会計、税理士事務所 土木建築サービス業 建物サービス業
 デザイン・機械設計業 廃棄物処理業 自動車整備業 物品賃貸業 広告代理業 労働者派遣業 衛生検査業
 その他の対事業所サービス業

図表 2 1 発注企業が考える今後の重点（サービス業）



発製：平成14年10月「事業者間の役務（サービス）取引に関する実態調査」（中小企業庁）

（注）複数回答のため合計は100%を超える。

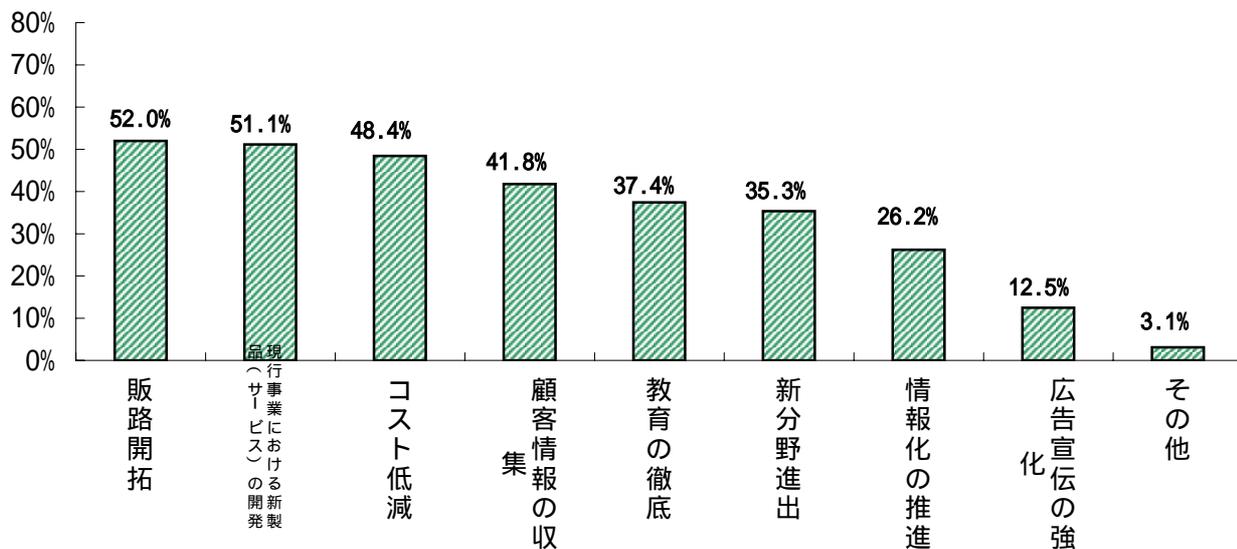
図表2.2 主要サービス業における競争優位性の内容

(複数回答:%)

順位		1位	2位	3位	4位	5位
区分	全体	顧客との密接な関係 43.2	技術の蓄積 35.7	高度な専門性 22.9	スピード 17.9	人材能力 16.3
	情報・コンテンツ	顧客との密接な関係 42.0	技術の蓄積 36.1	高度な専門性 24.6	企画開発力 21.0	人材能力 19.2
分野別	人材・レンタル	技術の蓄積 41.0	顧客との密接な関係 39.5	高度な専門性 26.2	独創的なアイデア・発想 22.4	オリジナリティ 19.6
	メンテナンス	顧客との密接な関係 48.8	技術の蓄積 40.5	スピード 21.4	柔軟性 20.2	高度な専門性 16.3
	物流関連	顧客との密接な関係 52.5	柔軟性 21.7	技術の蓄積 19.5	スピード 18.6	人材能力 16.7
	その他サービス	顧客との密接な関係 39.9	技術の蓄積 29.1	高度な専門性 25.3	オリジナリティ 19.6	人材能力 17.1
従業員規模別	1~4人(零細)	技術の蓄積 37.8	顧客との密接な関係 36.8	高度な専門性 26.6	オリジナリティ 22.7	独創的なアイデア・発想 21.4
	5~9人(小規模)	顧客との密接な関係 41.5	技術の蓄積 33.7	スピード 22.1	高度な専門性 21.5	オリジナリティ 18.1
	10~29人(中規模)	顧客との密接な関係 44.3	技術の蓄積 35.8	高度な専門性 25.3	スピード 18.5	人材能力 17.5
	30~99人(中堅規模)	顧客との密接な関係 46.0	技術の蓄積 35.1	人材能力 21.3	高度な専門性 20.4	企画開発力 16.2
	100人以上(大規模)	顧客との密接な関係 52.8	技術の蓄積 40.0	企画開発力 21.6	人材能力 18.4	経営者の人脈 17.6

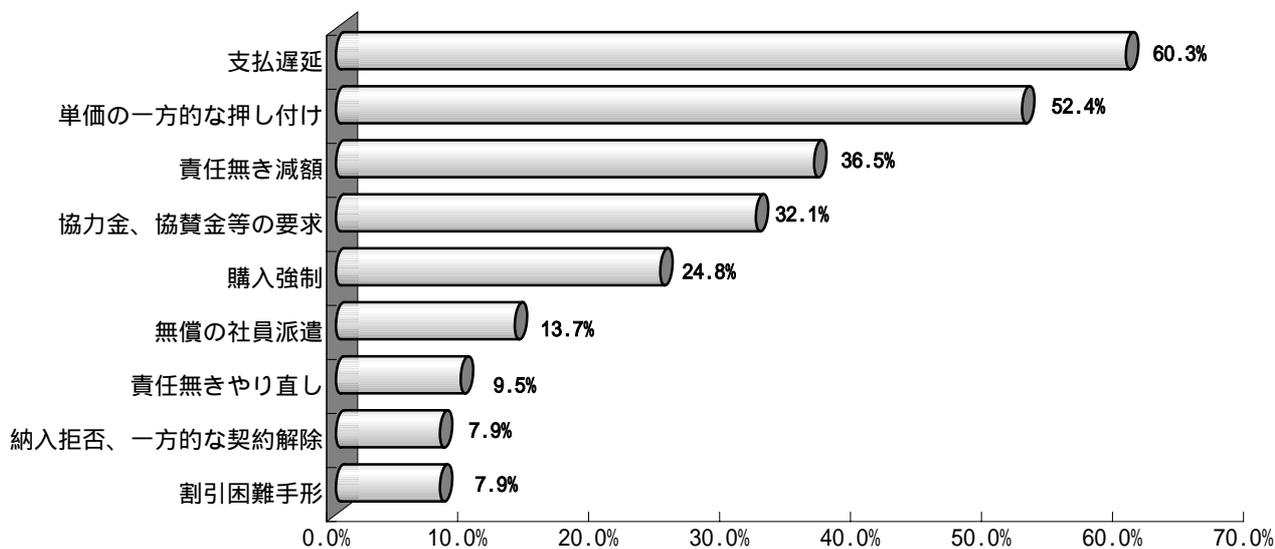
出典:平成14年版東京都中小企業経営白書(サービス産業編)

図表 2 3 受注企業が考える今後の重点（サービス業）



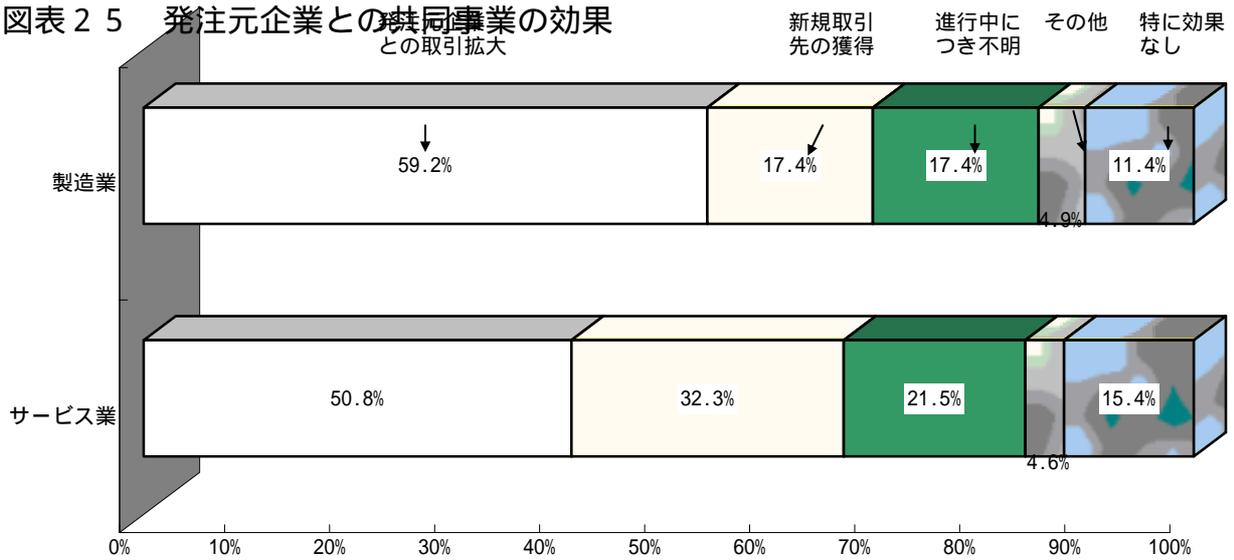
出典：平成14年10月「事業者間の役務（サービス）取引に関する実態調査」（中小企業庁）
 (注)複数回答のため合計は100%を超える。

図表 2 4 発注企業から受けた取引上の問題行為（サービス業）



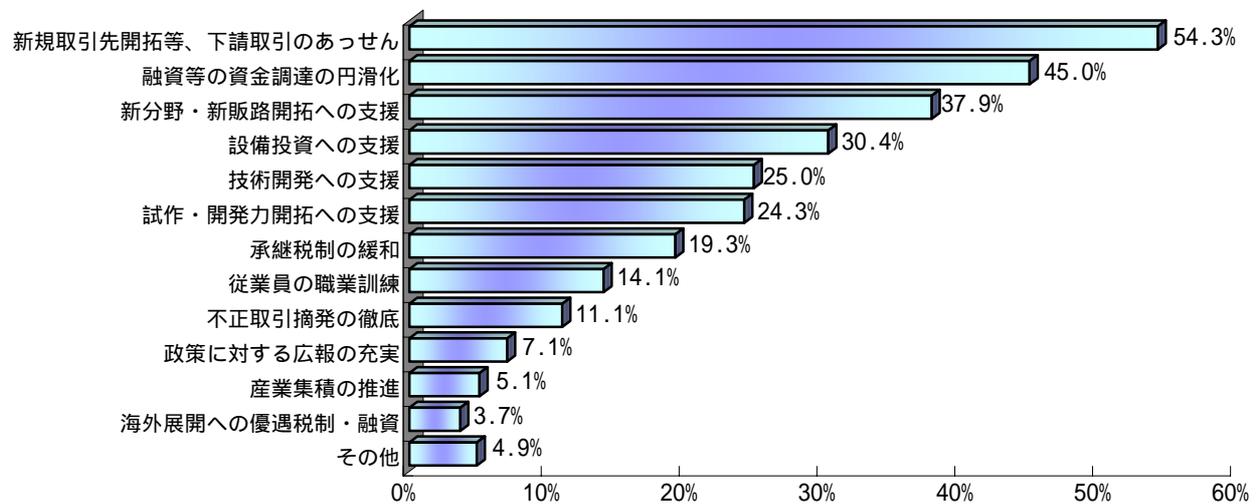
出典：平成14年10月「事業者間の役務（サービス）取引に関する実態調査」（中小企業庁）
 (注)複数回答のため合計は100%を超える。

図表 2 5 発注元企業との共同事業の効果



出典：平成14年10月「製造業の下請取引に関する実態調査」（中小企業庁）
 平成14年10月「事業者間の役務（サービス）取引に関する実態調査」（中小企業庁）
 (注)発注元企業との共同事業の実施経験を有する受注企業のみへの回答。

図表 2 6 下請中小企業が要望する今後の施策（製造業）



出典：平成14年3月「産業空洞化に伴う下請企業への影響に関する調査・分析報告書」（全国下請企業振興協会）
 (注)複数回答のため合計は100%を超える。